

## 埼玉県内企業の 2022 年度上半期および通期業績見通し調査

調査企業：県内企業 555 社 調査方法：アンケート方式（7月19日～8月31日）

回答企業：189 社※(回答率 34.1%) 業種別内訳：製造業 111 社 非製造業 78 社

※ 回答企業は 189 社であるが、設問ごとに回答数が異なっている。

### 要旨

- 埼玉県内企業に対して 2022 年度業績見通し（上半期および通期）をアンケート調査したところ、「増収」ながら、「減益」を見込む企業が多くなっている。「減益」は新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が続く中、原材料・仕入価格の上昇（為替円安化の影響を含む）等コストの増加を販売価格の引き上げや販売数量増などで、カバーできないことが主因。
- 2022 年度業績見通しを全産業で見ると、売上高については、上半期・通期ともに、「増収」とする企業の割合が、「減収」とする企業の割合を上回った（売上高「増収」－「減収」：上半期 18 ㊦、通期 23 ㊦）。「増収」を見込む割合は、製造業が非製造業に比べて高くなっている。  
一方、経常利益については、上半期・通期ともに、「減益」とする企業の割合が、「増益」とする企業を上回った（経常利益「増益」－「減益」：上半期－5 ㊦、通期－2 ㊦）。もともと、通期のほうが上半期に比べ「減益」を見込む企業の割合が小さくなっており、下期にかけて経常利益は上向き見通しである。
- 前回の 2021 年 8 月調査（以下、前回調査）と比較すると、売上高（「増収」－「減収」）では、上半期－3 ㊦、通期－6 ㊦、経常利益（「増益」－「減益」）では、上半期－25 ㊦、通期－23 ㊦と、いずれも悪化、特に経常利益の悪化幅が大きい。
- 売上高が、コロナ禍前の水準に回復するまでに要する期間については、全産業では、36%の企業が「すでに回復」したと回答する一方、依然として 37%の企業が「分からない」と回答している。

調査のうち売上高、経常利益については以下 7 つの選択肢から該当するものを回答する形。

「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」、「横這い」、

「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」

増収、増益の見方：「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」の割合の合計

減収、減益の見方：「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」の割合の合計

前回調査：2021 年 7 月 20 日～8 月 25 日実施

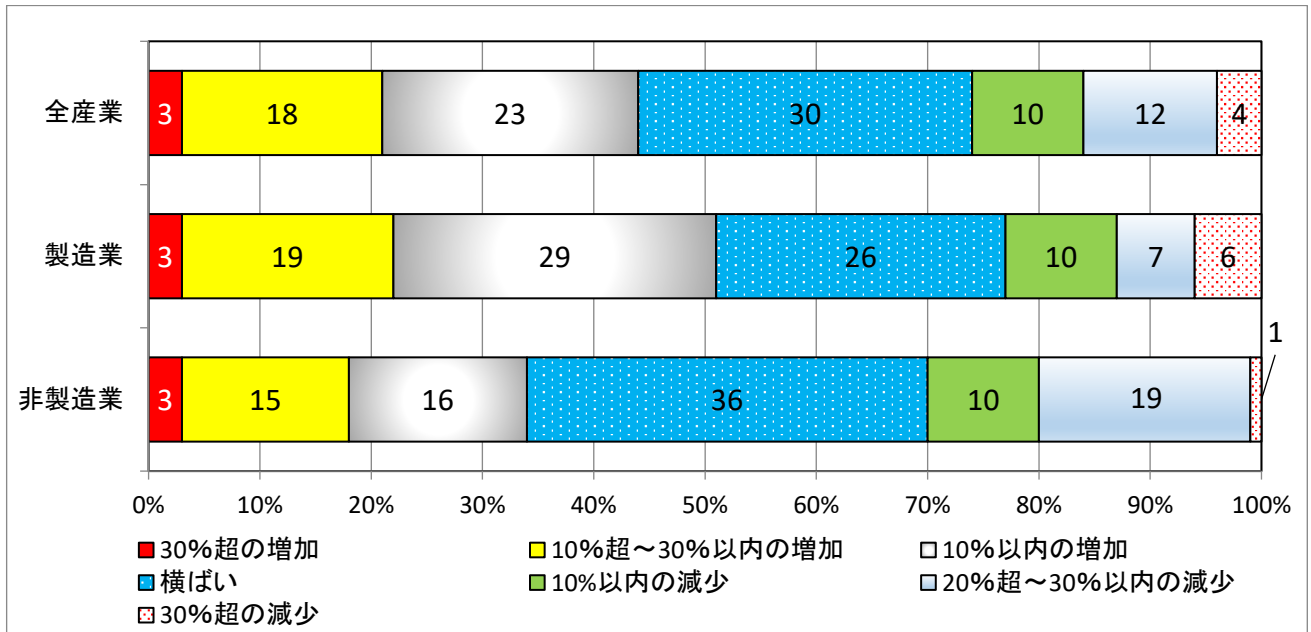
### 1. 2022 年度上半期売上高の見込み（有効回答数 186）＜図表 1＞

埼玉県内企業に 2022 年度上半期売上高の見込み（前年同期比、以下同様）について聞いたところ、全産業の「増収」の割合は 44%、「減収」の割合は 26%で、「増収」が「減収」を 18 ㊦上回った。前回調査と比べると、「増収」－「減収」の割合は 3 ㊦減少している。

業種別にみると、製造業では「増収」が 51%と半数を超え、「増収」が「減収」を 28 ㊦上回っている。素材、加工型企業のそれぞれ 24%が 10%超の増収を見込んでいる。

非製造業では「増収」が 34%で、「減収」を 4 ㊦上回っている。製造業の方が、非製造業に比べて「増収」を見込む割合が 24 ㊦高くなっている。

図表 1. 2022 年度上半期売上高の見込み（前年同期比）

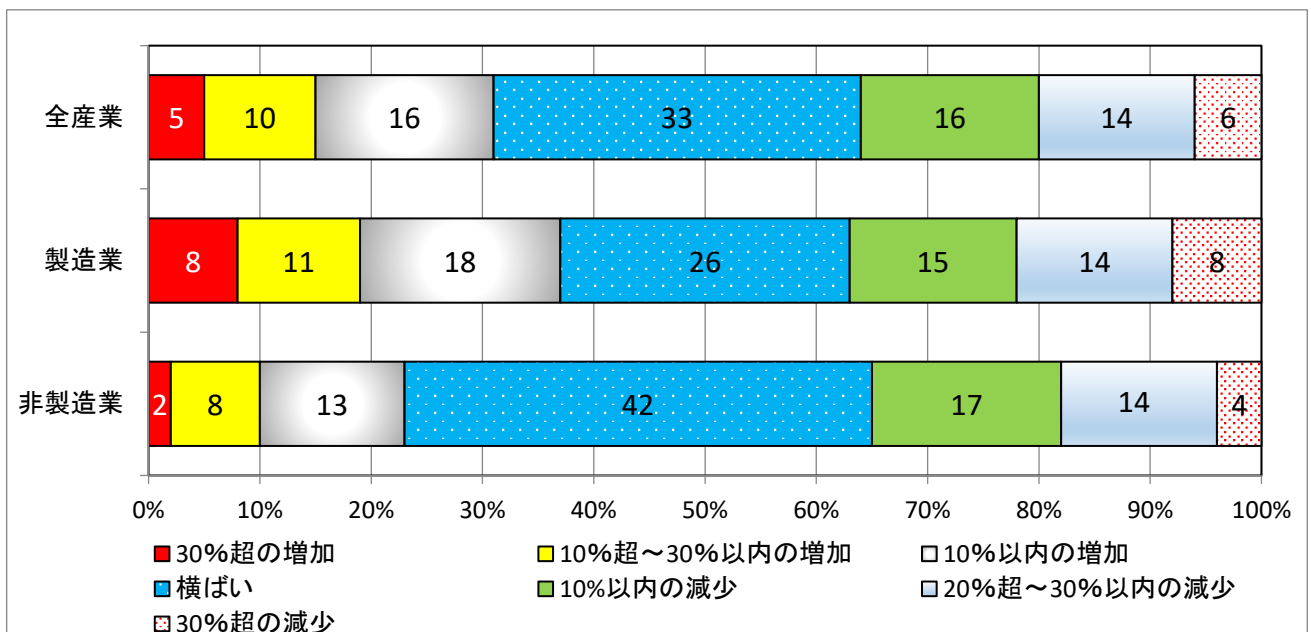


2. 2022 年度上半期経常利益の見込み（有効回答数 186）＜図表 2＞

2022 年度上半期経常利益の見込みをみると、全産業では「増益」の割合は 31%、「減益」の割合は 36% となっており、「減益」が「増益」を 5 割上回った。前回調査と比べると、「増益」が 44%から 31%へ 13 割減少し、「減益」が 24%から 36%へと 12 割増加。（「増益」－「減益」）は 20 割から－5 割へ 25 割減少している。

業種別にみると、製造業では「増益」が 37%、「減益」が 37%と「増益」と「減益」が同じ水準となっている。非製造業では、「増益」が 23%、「減益」が 35%と「減益」が「増益」を 12 割上回っている。上半期売上高と同様に、製造業の方が非製造業に比べ「増益」を見込む割合が高くなっている。

図表 2. 2022 年度上半期経常利益の見込み（前年同期比）

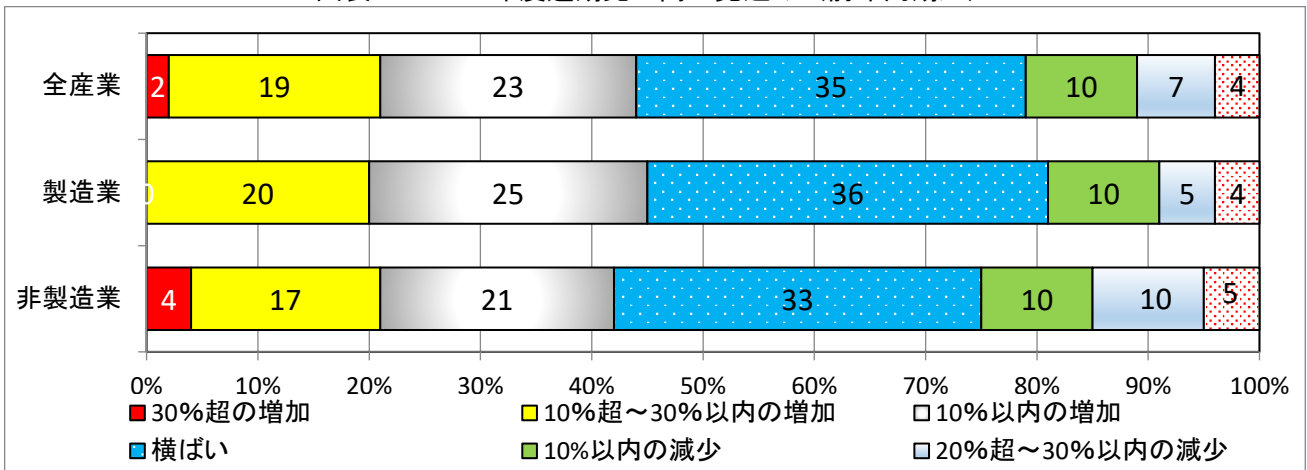


3. 2022 年度通期売上高の見込み（有効回答数 188）＜図表 3＞

2022 年度通期売上高の見込みについては、全産業では「増収」は 44%、「減収」は 21%で、「増収」が「減収」を 23 ㊦上回った。「増収」を見込む企業の割合は、上半期（44%）比横ばいとなっている。前回調査と比べると、「増収」－「減収」は 29 ㊦から 23 ㊦へ 6 ㊦減少している。

業種別でみると、製造業では「増収」が 45%、「減収」が 19%と「増収」が「減収」を 26 ㊦上回り、非製造業でも「増収」が 42%、「減収」が 25%と「増収」が「減収」を 17 ㊦上回っている。非製造業は上半期に比べ通期での「増収」割合が高く（上半期 4 ㊦、通期 17 ㊦）、年度後半において売上が回復していく見通しである。

図表 3. 2022 年度通期売上高の見込み（前年同期比）



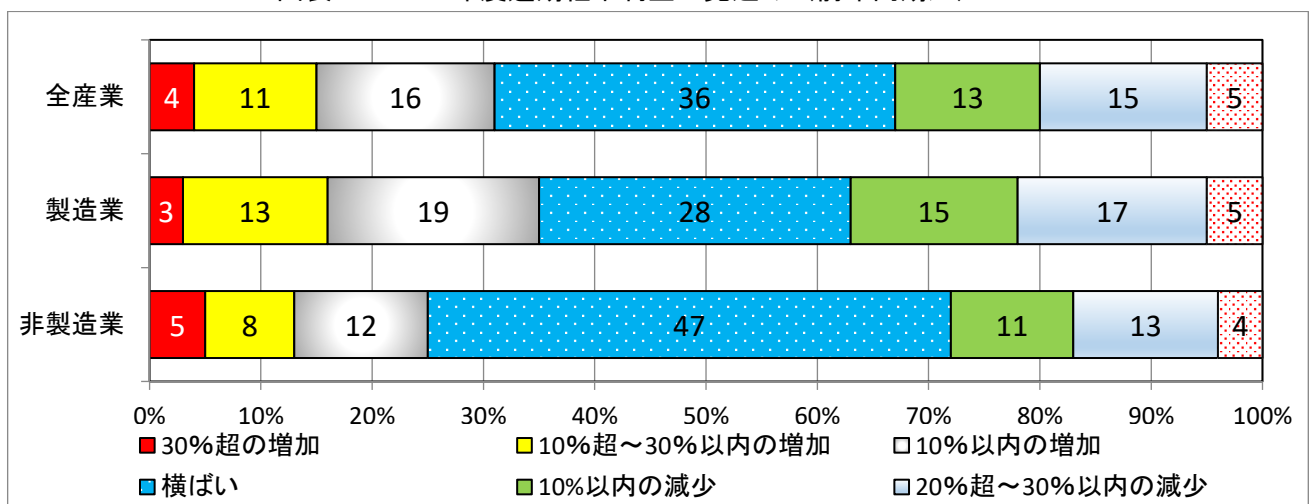
4. 2022 年度通期経常利益の見込み（有効回答数 186）＜図表 4＞

2022 年度通期経常利益の見込みについては、全産業で「増益」は 31%、「減益」は 33%で、「減益」が「増益」を 2 ㊦上回った。「増益」を見込む企業の割合は、上半期（31%）と同水準となっている。前回調査と比べると、「増益」－「減益」は 21 ㊦から－2 ㊦へ 23 ㊦減少している。

業種別にみると、製造業では「増益」が 35%、「減益」が 37%と「減益」が「増益」を 2 ㊦上回っている。製造業の内訳をみると、加工組立型では「増益」が「減益」を 21 ㊦上回る一方、素材型が 18 ㊦、生活関連等が 25 ㊦下回る見通しである。

非製造業では「増益」が 25%、「減益」が 28%で、「減益」が「増益」を 3 ㊦上回っている。

図表 4. 2022 年度通期経常利益の見込み（前年同期比）



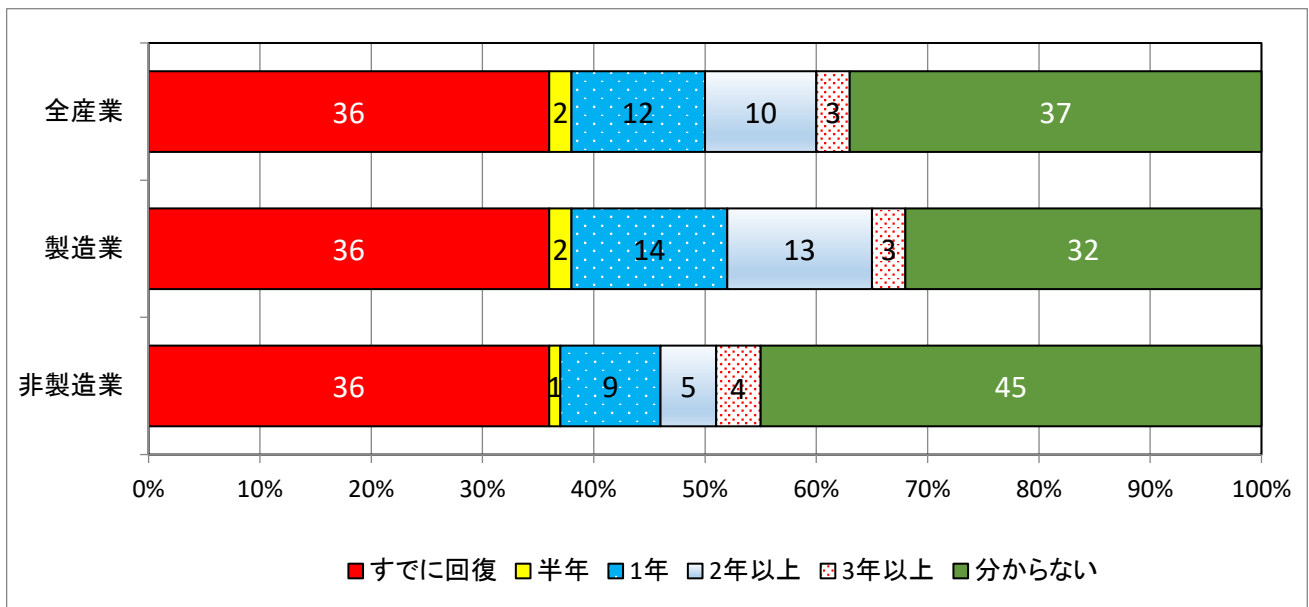
これは新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響が続く中、原材料・仕入価格の上昇（為替円安化の影響を含む）等のコスト増加を販売価格の引き上げや販売数量増などでカバーできないことが主因。また、2021、22年度と設備投資が増加しており、償却負担も経常利益の下押し要因になっている。

5. 売上高の回復見込み（有効回答数 189）＜図表5＞

現在の売上高がコロナ禍前の水準に回復するまでに要する期間について聞いたところ、全産業では、36%の企業が「すでに回復」したと回答する一方、依然として37%の企業が「分からない」と回答。その他、「半年」が2%、「1年」が12%、「2年以上」が10%、「3年以上」が3%であった。

特に、非製造業では、45%の企業が「分からない」と回答しており、飲食や娯楽など“ウイズコロナ”での売上確保に苦闘している姿が窺える。

図表5. 売上高がコロナ禍前の水準に回復するまでに要する時間



【参考】図表6. 売上高(増収-減収)・経常利益(増益-減益)の前年度比較<sup>(注)</sup>

(単位:ポイント)

		売上高(増収-減収)			経常利益(増益-減益)		
		2021年度(①)	2022年度(②)	前回調査比(②-①)	2021年度(①)	2022年度(②)	前回調査比(②-①)
全産業	上半期	21	18	-3	20	-5	-25
	通期	29	23	-6	21	-2	-23
製造業	上半期	28	28	0	25	0	-25
	通期	36	26	-10	28	-2	-30
非製造業	上半期	11	4	-7	16	-12	-28
	通期	16	17	1	11	-3	-14

(注) 売上高(増収-減収) : 「増収」と回答した先の割合から「減収」と回答した先の割合を引いたもの  
 経常利益(増益-減益) : 「増益」と回答した先の割合から「減益」と回答した先の割合を引いたもの

## 6. まとめ

埼玉県内企業の2022年度通期業績見通しは、全産業では「増収減益」と回答した企業が多い。

売上高は製造業、非製造業とも「増収」を見込む先が多い。ただ、その割合（「増収」－「減収」）は、製造業の方が非製造業よりも高くなっている（製造業：26割、非製造業：17割）。

経常利益は製造業、非製造業ともに「減益」を見込む先が多い。経常利益の割合（「増益」－「減益」）を上半期、通期の順にみると、製造業は上半期0割、通期－2割となっており、下半期に悪化する見通し。これは製造業のうち加工組立企業では上、下半期とも「増益」を見込む一方、素材型企业（鉄鋼・非鉄金属など）で下半期に「減益」を見込む先が多くなっているため。製造業の中でも先行きの需要見通しが分かかれ、業績に明暗が分かれてきている。同様に非製造業をみると、上半期－12割、通期－3割となっており、下半期に「減益」から「増益」ないし「横這い」に改善する企業が増加する見通し。

以 上